

第3回有識者検討会での主なご意見

<名 称>

- ・ 主体が日本人と捉えられる「外国人との共生」より、共に活躍するとの意味合いを含む「多文化共生」が適当ではないか。

<前 文>

- ・ 人口減少をカバーするため外国人を受け入れるという視点だけではなく、国際社会で一定の役割を果たしていくという視点も重要
- ・ 前文の地域で培われてきた実践の取組は富山の強み。それをより強調し、さらに発展させていく姿勢を加えられるとよい。
- ・ 多文化共生をより自分ごととして捉え、積極的に進めようという前向きなメッセージとして、「私たちの」や「ウェルビーイング」を強調してはどうか。

<第3条 基本理念>

- ・ 「基本理念」の人権に係る表現を、国際人権規約や世界人権宣言、国連憲章などの文言を用いて明確にしてはどうか。持続可能な社会の形成についても、SDGsの国際目標を念頭に置いた表現にしてはどうか。

<第6条 県民の役割>

- ・ 「県民の役割」にある「日本及び地域社会の社会規範及び慣習を尊重」という記載は、外国人住民を想定し一方的と感じる。互いの文化・価値観を尊重し、対話を通じて新たな価値や幸せな未来を共に切り拓くといった趣旨のほうがよい。
- ・ 外国人コミュニティの中にも多様性があり、外国人自身も、日本社会だけでなく、自身の国以外の様々な人達の言語や文化を尊重する態度を養う必要がある。

共有（相互理解等）

<状況把握と情報発信>

- 外国人への情報提供の中に、生活・就労ルール理解のため「生活オリエンテーション」を位置づけてはどうか。
- 支援や情報が必要な方に確実に届くよう、双方向のアプローチの仕組みまで設計して欲しい。

<相互理解の促進>

- 日本人・外国人への情報発信だけでは相互理解につながりにくい。互いにコミュニケーションをとるための支援についての視点や整理も必要
- 隣人として、自治会メンバーや子育ての仲間としての側面にも光を当て、生活者・地域住民としての位置付けも示すべき。
- 行政や企業による支援に加え、地域の「受け止め力」（受容力・包摂力）向上の観点も重要

共生（教育・生活支援等）

<日本語教育>

- どこに住んでいても日本語を学ぶことができるよう、日本語教室の空白地域の解消に向けた取組みも重要
- 県として、現在あるリソースを活用し或いは協力しながら、日本語教育を推進していくことを打ち出すよう検討してはどうか。

<こども・教育>

- こどもの教育は、日本語習得だけでなく多言語のリソースや多文化的な価値観をいかに統合していくかが課題
- 外国人相談員や教員などの人材や組織の「支援」だけでなく、幅広い人の当事者意識の向上など「育成」の観点も必要
- 学齢期にあるこどもたちは、まず在席している学校において学びを保障されるべき。
- 学校現場の負担が非常に重くなっており、その維持には学校だけでなく地域全体で支える仕組みが必要。その中で外国人住民や労働者が関わっていける仕組みがあるとよい。
- 教育現場では外国人児童生徒等の保護者に対するサポートも重要であり、外部や民間とも力を合わせて取り組んでいかなければならない。
- 「外国人児童生徒」という表記より、日本国籍で外国ルーツのこどもも含む「外国人児童生徒『等』」が適当
- 「高志のあかり中学校」について、対象者が勘違いされことなく認識してもらえるように記載すべき。
- 「進学に関する支援」については、高校入学後や高校卒業後の就職も含めた支援も求められ、キャリア形成に関する支援として考えるべき。

共創（外国人材の活躍支援等）

<外国人材の活躍>

- ・ 育成就労制度の導入を見据え、富山県を外国人にとっても魅力ある地域にしていく必要がある。また、外国人材の受入れ・定着に向けた企業への継続的支援も重要
- ・ 外国人材の受入れ・定着支援に係る好事例の創出・紹介は、企業で働く外国人材にとっても、富山の企業で働く魅力を実感できる良い機会となる。

<地域活性化・グローバル化>

- ・ 日本人は、特に若い世代は広い視野で物事を考えていくために、海外に目を向けて、海外での経験を持ってもらいたい。

施策の計画的・総合的な推進

- ・ 「相互理解の促進」「地域活性化の促進やグローバル化への対応」にあたっては、人々のマインドをどう形成し、モニタリングし、フォローアップしていくかも重要
- ・ NPOなどの今あるリソースを行政が重点的に活用し、受け皿となっていくための土台を作っていくべき。